

令和元年6月26日現在

機関番号：14301

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K03428

研究課題名(和文) 企業グループのグローバル化と組織構造・構造調整が生産性に与える影響

研究課題名(英文) The Effects of Globalization and Firm's Restructure on its Productivity

研究代表者

菊谷 達弥 (Kikutani, Tatsuya)

京都大学・経済学研究科・准教授

研究者番号：80183789

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：企業活動に関するパネルデータを用い、企業の事業構造の再編、海外直接投資などが企業パフォーマンスに与える影響について主に分析した。多角化した日本企業は、いわゆる平成不況以来、事業構造を変革することによって収益性を回復させてきたが、この変革を、新規事業への進出と既存事業からの撤退に分けて分析することにより、両者間の関係、両者と本業事業との関係、主体企業の特長などについて興味深い分析結果を得た。特に、事業撤退による経営資源の集中が重要であることを見出した。また、海外子会社の有無と企業の輸出パターンを同時に考察することによって、企業の生産性がどのように異なるかについても有意な分析結果を得た。

研究成果の学術的意義や社会的意義

多くの日本企業は本業を中心に複数の事業を営んでおり、いわゆる平成不況以降の市場環境の変化に対応するために、これらの事業構造を変化させてきた。我々は、事業構造の再編を、既存事業からの撤退と、新規事業への進出という2つの側面から同時に分析することにより、例えば、事業撤退の負のイメージとは逆に、事業撤退した企業の本業売上高成長率およびROAは、事業進出した企業のそれらよりも高く、経営資源を本業に集中する「選択と集中」の重要性を明らかにすることができた。次に、現在、海外に直接進出している企業の生産性についての分析が盛んであるが、直接進出と輸出のあり方を同時に分析することが有用であることを見出した。

研究成果の概要(英文)：Using the panel data of firm's activities, we analyzed the restructuring behavior and the foreign direct investment of the firms. Japanese firms have restored their profitability since HEISEI recession through the rearrangement of the business portfolios. We decomposed the restructuring behavior to the two activities, such as the entry to new business and the withdrawal from existing business. This method enables us to explore the separate effects of these activities, the pattern of those combination, and the relationship of those activities with the main business characteristics. We found the importance of focusing the firm's resources to the main business through the withdrawal behavior. As to the foreign direct investment, we found it is useful to analyze not only it alone but also the export pattern simultaneously.

研究分野：経済学

キーワード：生産性 事業ポートフォリオ 事業再編 新規事業への進出 既存事業からの撤退 海外直接投資  
ワークライフバランス 平成不況

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

日本企業は、平成不況、それに続くリーマン・ショックなどのマクロ的経済ショック、および拡大する経済のグローバル化に対してどのように対処してきたかという問題を解明することは重要な研究課題である。この問題に対して、企業の組織構造(親会社、子会社、孫会社等からなる垂直的企業グループの構成)のあり方とその変更、個別企業の事業ポートフォリオのあり方とその組み換えという二つの視点をもとにアプローチすることが有効であると考えられる。また、近年注目されている新々貿易論では、海外直接進出と企業の生産性の関係が注目されているが、海外子会社の設立・獲得もグループ企業経営の一つとみなすことができ、海外直接進出を輸出入活動と併せて分析の枠内に含めることが有効であると考えられる。さらに、近年、企業は盛んに、働き方改革を行いながら労働生産性を高めようとしているが、各種の労働施策が実際にどのような効果をもたらしているかの分析も重要である。

### 2. 研究の目的

グループ企業の企業活動データベースを用いて、平成不況やリーマン・ショックなどの経済ショックを企業グループとしてどのように吸収したかを計量分析する。そしてまた、個別企業の事業ポートフォリオのデータベースを用いて、多角化企業はどのように事業ポートフォリオを変化させたか、それらの特徴は何か、企業パフォーマンスにどのような効果をもたらしたかを分析する。また、海外直接投資と輸出入を同時に考慮し、それらのパターンの違いがどのように企業の生産性と関係するかについて分析する。さらに、近年、企業が行っている労働諸施策がどのような成果を挙げているのかについて分析する。

### 3. 研究の方法

主として、経済産業省企業活動基本調査、海外事業活動基本調査のパネルデータを用いて分析を行った。まず、企業活動基本調査から得られる、親子関係をもつペア企業の名称データをもとに、それらペア企業を数珠繋ぎに連結することによって、企業グループの全体を再構成する作業を行った。同時に、事業を多角化した企業を主な対象として、事業ポートフォリオを構成する事業業種ごとの売上高データをもとに、各期間において新規事業を開始した場合、既存事業から撤退した場合を区別するデータベースを作成した。これによって、企業の行った事業再編を、新規事業への進出と既存事業からの撤退という二つの活動にいったん分解して分析した上で、さらにそれらの合成物として分析することが可能となる。また、事業業種区分は日本標準産業分類に準拠しているため、産業連関表を利用して、各事業業種が、産業連関的にどのようにどのように「近い(遠い)」かを計ることができる。これによって、新規事業が本業業種とどれくらい近いのか、撤退業種が本業業種とどれくらい遠いかを分析することができ、事業再編の特徴を定性的に捉えることが可能となる。企業活動データベースでは、海外子会社数および輸出入先が地域別にわかるという特徴を利用し、海外直接進出と輸出入のパターンを組み合わせ推計を行った。ワークライフ・バランスの施策に関する研究については、独自データをもとに分析した。

### 4. 研究成果

企業活動に関するパネルデータを用い、企業の事業構造の再編、海外直接投資などが企業パフォーマンスに与える影響について主に分析した。多角化した日本企業は、いわゆる平成不況以来、事業構造を変革することによって収益性を回復させてきたが、この変革を、新規事業への進出と既存事業からの撤退に分けて分析することにより、両者の間の関係、両者と本業事業との関係、主体企業の特性などについて興味深い分析結果を得た。特に、事業撤退は本業から「遠い」業種からなされる傾向があること、事業撤退によって経営資源を本業に集中する「選択と集中」が企業パフォーマンスを向上させる鍵であることを見出した。次に、海外子会社の有無と企業の輸出パターンを同時に考察することによって、企業の生産性がどのように異なるかについても有意な分析結果を得た。さらに、女性活用度の違いがワークライフ・バランス施策の生産性に与える影響について検証し、労働時間を減らさずに能力を高めるタイプの施策は、女性活用度が生産性に正の効果をもたらすことを見出した。なお、所有関係に基づく垂直的企業グループのメンバー企業を再構成する作業は、紐付けに用いる企業名称の通時的不整合性により困難を極め、親会社が上場企業である場合を除き、不完全なものにとどまらざるをえなかった。

### 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 8 件)

齋藤隆志「企業のM & A」日本応用経済学会(監修)内田交謹・多和田眞・成生達彦・山田光男(編)『トピックス応用経済学』第14章、2015年、216-231ページ。

Mitsuo Inada and Yung-Hsing Guo, "Heterogeneous Impacts of a Change in Chinese FDI Regulations on Domestic Market Outcomes: Empirical Evidence from Taiwanese Plant Data," KIER Discussion Paper Series, No.934, pp.1-45.

齋藤隆志「企業内賃金格差が老舎の満足度・企業業績に与える影響」、『日本労働研究雑誌』No.670、2016年、60-74ページ。

齋藤隆志・参鍋篤司「企業別賃金制度と従業員の幸福度」、『早稲田大学高等研究所紀要』第10号、2018年、23-37ページ。

齋藤隆志「企業のWLB施策が女性活用に及ぼす影響 - 電機産業企業のパネルデータによる実証分析」、『明治学院大学産業経済研究所年報』第34号、2017年、127-136ページ。

阿部正浩・児玉直美・齋藤隆志「なぜ就業継続率は上がったのか - ワークライフ・バランス施策は少子化対策として有効か - 」、『経済研究』Vol.68, No.4、2017年、303-323ページ。

齋藤隆志「日本企業のWLB施策と生産性 - 電機産業企業のパネルデータによる実証分析」、『明治学院大学産業経済研究所年報』第35号、2018年、23-33ページ。

Mitsuo Inada, "Promotion or Liberalization: The Effect of Targeted Investment Policies on FDI Inflows," RIETI ディスカッション・ペーパー、2019年、1-23ページ。

〔学会発表〕(計 5 件)

Mitsuo Inada and Yung-Hsing Guo, "Heterogeneous Impacts of a Change in Chinese FDI Regulations on Domestic Market Outcomes: Empirical Evidence from Taiwanese Plant Data," 日本経済学会 2015 年度秋季大会、2015 年 10 月 11 日、上智大学。

Mitsuo Inada and Yung-Hsing Guo, "Heterogeneous Impacts of a Change in Chinese FDI Regulations on Domestic Market Outcomes: Empirical Evidence from Taiwanese Plant Data," 日本国際経済学会第 74 回全国大会、2015 年 11 月 07 日、専修大学。

Mitsuo Inada and Yung-Hsing Guo, "Heterogeneous Impacts of a Change in Chinese FDI Regulations on Domestic Market Outcomes: Empirical Evidence from Taiwanese Plant Data," Annual Meeting of the Asian Pacific Trade Seminar, 2016.06.24 ~ 06.25, National Taiwan University.

齋藤隆志・川本真哉・川西卓弥「純粹持株会社による銀行統合の動機と事後評価」、『経営史学会 第 53 回全国大会、2017 年。

齋藤隆志・野田知彦「労使コミュニケーションは成果主義の導入効果を高めるか?」、『日本経済学会春季大会、2017 年。

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕

出願状況(計 0 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
出願年：  
国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：  
発明者：  
権利者：  
種類：  
番号：  
取得年：  
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等 無し

## 6 . 研究組織

### (1)研究分担者

研究分担者氏名：齋藤隆志

ローマ字氏名：Saito Takashi

所属研究機関名：明治学院大学

部局名：経済学部

職名：教授

研究者番号（8桁）：60437283

研究分担者氏名：稲田光朗

ローマ字氏名：Inada Mitsuo

所属研究機関名：宮崎公立大学

部局名：人文学部

職名：助教

研究者番号（8桁）：90750456

### (2)研究協力者

研究協力者氏名：手島健介

ローマ字氏名：Teshima Kensuke

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。